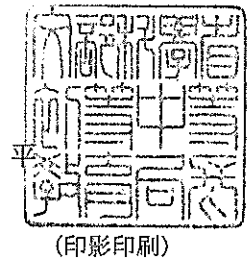


25文科初第1465号  
平成26年3月31日

各都道府県知事 殿

文部科学省初等中等教育局長  
前 川 喜



高等学校産業教育施設整備費国庫補助事業に係る  
諸手続様式等についての一部改正について(通知)

平成15年4月1日付け15文科初第18号「産業教育振興費国庫補助事業に係る諸手続様式等について」を下記のとおり改正しましたので通知します。

ついては、域内の所轄の高等学校を設置する学校法人に周知方お取りはからい願います。

記

- 1 財産処分に係る様式を削除したこと。
- 2 その他所要の改正を行うこと。

## 別紙

## 様式一覧

| 申請書等の種類  | 別表様式    | 申請者等               | 受理者                    | 提出期日             | 備考  |
|--|---------|--------------------|------------------------|------------------|---|
| 平成 年度高等学校<br>産業教育施設整備費<br>国庫補助金交付申請<br>書                               | 別表第1号様式 | 学校法人               | 文部科学大臣                 | 別に通知する期日         | 1 高等学校産業教育施設整備費国庫補助金交付要綱(以下「交付要綱」という。)第4による。<br>2 交付申請書の提出は都道府県知事を経由して申請する。<br>3 交付申請書はA4判用紙を横型に用い補助金の区分の準に<br>綴じる。(以下同じ。)<br>4 参考資料(パンフレット、学校案内、その他参考資料等)は、別<br>表第2号様式を表紙として綴じる。 |
| 平成 年度高等学校<br>産業教育施設整備費<br>国庫補助金に係る参考<br>資料                             | 別表第2号様式 | 学校法人               | 初等中等教育<br>局長           | 交付申請書提出の<br>とき   |   |
| 平成 年度高等学校<br>産業教育施設整備費<br>国庫補助事業に要する<br>経費の配分(及び事業<br>の内容)の変更承認申<br>請書 | 別表第3号様式 | 学校法人               | 文部科学大臣                 | 変更しようとする<br>とき   | 1 交付要綱第8による。<br>2 変更交付申請書の申請は都道府県知事を経由して申請す<br>る。   |
| 平成 年度高等学校<br>産業教育施設整備費<br>国庫補助事業に係る契<br>約及び支出の状況報<br>告書                | 別表第4号様式 | 都道府県知<br>事<br>学校法人 | 初等中等教育<br>局長<br>都道府県知事 | 毎月7日<br>毎月末      | 1 学校法人は該当月の契約・支出状況について月末に都道府<br>県知事に報告する。<br>2 都道府県知事は域内の学校法人を取りまとめ、初等中等教<br>育局長に報告する。  |
| 平成 年度高等学校<br>産業教育施設整備費<br>国庫補助金繰越予定<br>報告書                             | 別表第5様式  | 学校法人               | 文部科学大臣                 | 当該年度の2月15<br>日まで | 1 交付要綱の第10による。<br>2 完了期日延期承認申請書の提出は都道府県知事を経由して<br>申請する。   |

|  |          |            |              |  |   |
|--|----------|------------|--------------|--|---|
| 平成 年度高等学校<br>産業教育施設整備費<br>国庫補助事業実績報<br>告書        | 別表第6号様式  | 学校法人       | 都道府県知事       | 補助事業完了(廃<br>止の承認を受けた<br>場合又は繰越した<br>場合を含む。)後<br>1ヶ月以内又は翌<br>年度の4月10日ま<br>で | 交付要綱の第12による。  |
| 平成 年度高等学校<br>産業教育施設整備費<br>国庫補助事業実績報<br>告一覧       | 別表第7号様式  | 都道府県知<br>事 | 文部科学大臣       | 額の確定後又は翌<br>年度の4月20日ま<br>で   | 交付要綱の第13による。  |
| 平成 年度高等学校<br>産業教育施設整備費<br>国庫補助事業の完了<br>期日再延長報告書  | 別表第8号様式  | 学校法人       | 文部科学大臣       | 当該年度の3月20<br>日まで   | 1 交付要綱の第10による。<br>2 繰越予定報告書の提出は都道府県知事を経由して申請す<br>る。 |
| 平成 年度高等学校<br>産業教育施設整備費<br>国庫補助事業の完了<br>期日延期承認申請書 | 別表第9号様式  | 学校法人       | 文部科学大臣       | 再延期しようとする<br>とき  | 完了期日延期承認申請書は都道府県知事を経由して申請する。                        |
| 高等学校産業教育施<br>設整備費国庫補助金<br>に係る財産の滅失・亡<br>失報告書     | 別添第10号様式 | 学校法人       | 初等中等教育<br>局長 | 滅失・亡失が明ら<br>かになったとき  | 滅失・亡失報告書は都道府県知事を経由して報告する。                           |

別表第 1 号様式

文 書 番 号  
平成 年 月 日

文 部 科 学 大 臣 殿

補助事業者名 (記名押印又は署名)

平成 年度高等学校産業教育施設整備費国庫補助金交付申請書

産業教育振興法に基づき、下記により国庫補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

記

1. 交 付 申 請 額 金 円

2. 交付申請額の内訳

| 区 分                             |  | 補 助 対 象 経 費 | 交 付 申 請 額 |
|---------------------------------|--|-------------|-----------|
| 私立高等学校施設整備費補助金(私立高等学校産業教育施設整備費) |  | 円           | 円         |

3. 添 付 書 類  
(1)事業計画書  
(2)配置図及び平面図  
(3)収支予算書

(注) 1 この様式は、各学校法人ごとに作成する。  
2 添付書類のうち「事業計画書」については、次のとおりとする。  
この様式は、第 1 表「経費の区分と補助金の区分」及び第 2 表「事業計画」から成る。第 2 表「事業計画」は(その 1)から(その 5)までそれぞれ区分し、第 1 表「経費の区分と補助金の区分」の区分欄に記入した区分の順に従って編集する。

(1)事業計画書

第1表 経費の配分と補助金の区分

| 補助金の区分                            | 区分        | 補助事業に要する経費 |       |        |
|-----------------------------------|-----------|------------|-------|--------|
|                                   |           | 総額         | 国庫補助金 | 設置者負担金 |
| 私立学校施設整備費補助金<br>(私立高等学校産業教育施設整備費) | 一般施設      | 円          | 円     | 円      |
|                                   | その他       |            |       |        |
|                                   | 工事費の計     |            |       |        |
|                                   | 工事事務費     |            |       |        |
|                                   | 都道府県工事事務費 |            |       |        |
|                                   | 工事事務費の計   |            |       |        |
|                                   | 農場施設整備    |            |       |        |
|                                   | 特別装置      |            |       |        |
|                                   | 実習船       |            |       |        |
|                                   | 合計        |            |       |        |

(注) 1 「国庫補助金」の額は1,000円未満の端数を切り捨てる。  
2 「区分」欄に掲げる事項は、補助の対象とする事業のみとし、該当事項以外の事項及び欄を除外して本表を作成する。  
3 「区分」欄に掲げる「その他」欄については、交付要綱に定める補助事業ごとに記入し、「区分」欄には該当する補助事業名を記入する。

(1)事業計画書

第2表 事業計画（その1）

|        |                              |
|--------|------------------------------|
| 補助金の区分 | 私立学校施設整備補助金（私立高等学校産業教育施設整備費） |
|--------|------------------------------|

|    |  |
|----|--|
| 区分 |  |
|----|--|

|            |                |
|------------|----------------|
| 学校（施設）名    |                |
| 専攻科名       |                |
| 履修単位数      | 単位             |
| 基準面積       | m <sup>2</sup> |
| 整備計画面積     | m <sup>2</sup> |
| 整備後現有面積    | m <sup>2</sup> |
| 整備後投資面積    | m <sup>2</sup> |
| 整備計画実験実習室名 |                |

| 実績報告時記入欄            |            |
|---------------------|------------|
| 国庫補助対象事業に<br>対する支払額 | （ 年 月 日） 円 |
| 全体事業に<br>対する支払額     | （ 年 月 日） 円 |

| 区 分                        | 工事<br>区分 | 構 造              | 全 体 事 業 計 画           |       |                      |                       | 国 庫 補 助 対 象 事 業 計 画   |              |       |     | 事 約<br>工 契年月日 | 事 手<br>工 着年月日 | 事 了<br>工 完年月日 |
|----------------------------|----------|------------------|-----------------------|-------|----------------------|-----------------------|-----------------------|--------------|-------|-----|---------------|---------------|---------------|
|                            |          |                  | 工事面積<br>(延べ面積)<br>(A) | 工 事 費 | 補助対象<br>工 事 費<br>(B) | 工 事 価<br>単 価<br>(B/A) | 所要工事<br>面 積<br>(延べ面積) | 工 事 価<br>単 価 | 所 工 事 | 要 費 |               |               |               |
| 産業教育<br>のための<br>実験実習<br>施設 |          |                  | m <sup>2</sup>        | 円     | 円                    | 円                     | m <sup>2</sup>        | 円            | 円     |     |               |               |               |
|                            | 計        |                  |                       |       |                      |                       |                       |              |       |     |               |               |               |
|                            |          |                  |                       |       |                      |                       |                       |              |       |     |               |               |               |
| 付帯施設                       |          |                  |                       |       |                      |                       |                       |              |       |     |               |               |               |
|                            | 計        |                  |                       |       |                      |                       |                       |              |       |     |               |               |               |
|                            |          |                  |                       |       |                      |                       |                       |              |       |     |               |               |               |
| その他の<br>施設                 |          |                  |                       |       |                      |                       |                       |              |       |     |               |               |               |
|                            | 計        |                  |                       |       |                      |                       |                       |              |       |     |               |               |               |
|                            |          |                  |                       |       |                      |                       |                       |              |       |     |               |               |               |
| 総 計                        |          |                  |                       |       |                      |                       |                       |              |       |     |               |               |               |
|                            |          | R<br>S<br>W<br>計 |                       |       |                      |                       |                       |              |       |     |               |               |               |
| 国 庫 補 助 金 額                |          |                  |                       |       |                      |                       |                       |              |       |     |               |               |               |
| 設 置 者 負 担 金 額              |          |                  |                       |       |                      |                       |                       |              |       |     |               |               |               |

(注)

- 1 この事業計画は、一般施設、普通科等家庭科、専攻科、産業教育共同利用施設及び農業経営者育成高等学校拡充整備の別に作成する。
- 2 「区分」欄は上記1に掲げる当該事業の名称を記入する。
- 3 「学校(施設)名」欄は、次により記入する。  
(1) 当該年度4月1日現在設置されている高等学校等については、その名称を記入する。  
(2) 当該年度の翌年度に新設する学校等については、「[ ]書きで学校等名(学校等名が仮称の場合は、「仮称」と付す。)
- 4 「専攻科名」欄は、農業、工業、商業、水産、家庭、看護の各専攻科名のほか、さらに複数の学科を設置する場合はその名称を記入する。
- 5 「履修単位数」欄は、普通科等家庭科の場合においてのみ、別に定めるところの単位数を記入する。
- 6 「基準面積」欄は、交付要綱に定める基準面積を(一般施設及び専攻科の場合は補正後の面積)を記入する。
- 7 「整備計画面積」欄は、本申請における国庫補助対象事業面積を記入する。
- 8 「整備後現有面積」欄及び「整備後投資面積」欄は、当該年度の前年度までの現有面積又は投資面積と本申請における「整備計画面積」との和を記入する。
- 9 「整備計画実驗実習室名」欄には、今回補助対象事業として計画した実驗実習施設名を全て記入する。
- 10 「区分」欄に掲げる各欄は、次により記入する。  
(1) 「産業教育のための実驗実習施設」欄は、当該年度建築に係る産業教育のための実驗実習施設に関する所要事項を工事区分別、構造別に「全体事業計画」欄と「国庫補助事業計画」欄にそれぞれ記入する。  
(2) 「付帯施設」欄は、産業教育のための実驗実習施設の付帯施設の付帯施設に関する所要事項を上記(1)と同様に記入する。  
(3) 「その他の施設」欄は、産業教育(1)及び(2)以外の施設を工事区分別、構造別に「全体事業計画」欄に記入する。
- 11 「工事区分」欄は、新築、増築又は修理の別を記入する。
- 12 「全体事業計画」欄は、当該年度に係る工事費を記入する。  
(1) 「工事費」欄は、全体事業に「国庫補助対象工事費(B)」欄は、交付要綱に定められている補助の対象となる工事費を記入する。  
(2) 「補助対象工事費」欄は、全体事業計画に記入したものうち、国庫補助対象事業とする施設の工事面積、工事単価及び工事費を記入する。
- 13 「国庫補助対象事業計画」欄は、「全体事業計画」欄に記入したものうち、国庫補助対象事業とする施設の工事面積、工事単価及び工事費を記入する。
- 14 「工事契約年月日」欄は、「工事着工年月日」及び「工事完了年月日」の各欄は、それぞれ予定の年月日を記入する。
- 15 「実績報告時記入」欄は、交付申請時には記入しない。



(1)事業計画書

第2表 事業計画 (その3)

|        |                               |
|--------|-------------------------------|
| 補助金の区分 | 私立学校施設整備費補助金（私立高等学校産業教育施設整備費） |
|--------|-------------------------------|

|    |        |
|----|--------|
| 区分 | 農場施設整備 |
|----|--------|

|       |  |
|-------|--|
| 学校名   |  |
| 設置学科名 |  |

| 実績報告時記入欄            |          |   |
|---------------------|----------|---|
| 国庫補助対象事業に<br>対する支払額 | ( 年 月 日) | 円 |
| 全体事業に<br>対する支払額     | ( 年 月 日) | 円 |

〔計画内容〕

| 工事の種類   | 全体事業計画    |                 |                   | 国庫補助対象事業計画 |                   |              |  | 工事契約年月日 | 工事着年月日 | 工事完了年月日 |
|---------|-----------|-----------------|-------------------|------------|-------------------|--------------|--|---------|--------|---------|
|         | 工事対象面積(A) | 工事面積等補助対象工事費(B) | 30a当たり単価(B/A×30a) | 所要工事面(C)   | 30a当たり単価(B/A×30a) | 工事費(C÷30a×D) |  |         |        |         |
|         |           |                 |                   |            |                   |              |  |         |        |         |
|         |           |                 |                   |            |                   |              |  |         |        |         |
| 区画整理    | a         | 円               | 円                 | a          | 円                 | 円            |  |         |        |         |
| 水路      |           |                 |                   |            |                   |              |  |         |        |         |
| 道路      |           |                 |                   |            |                   |              |  |         |        |         |
| 客土      |           |                 |                   |            |                   |              |  |         |        |         |
| 計       |           |                 |                   |            |                   |              |  |         |        |         |
| 国庫補助金額  |           |                 |                   |            |                   |              |  |         |        |         |
| 設置者負担金額 |           |                 |                   |            |                   |              |  |         |        |         |

(注) 1 この事業計画は、「農場施設整備」について学校別に作成する。

- 2 「設置学科名」欄は、当該高等学校に設置されている農業に関する学科をすべて記入する。
- 3 「全体事業計画」欄及び「国庫補助対象事業計画」欄の「30a 当たり単価」欄は、道路又は水路のみ工事を行う場合にあつては幅員にかかわらず道路110m、水路220mをもつて「30a 当たり」として算出し、それぞれの「工事の種類」の該当欄に記入し、区画整理、道路及び水路等に併せて工事を行う場合にあっては当該全部の地籍により「30a 当たり単価」を算出し、「区画整理」欄に記入する。
- 4 その他の記入については、「第2表 事業計画(その1)」の(注)に準ずる。

(1)事業計画書

第2表 事業計画（その4）

| 補助金の区分 | 私立学校施設整備費補助金（私立高等学校産業教育施設整備費） |
|--------|-------------------------------|
|--------|-------------------------------|

| 区分 | 特別装置 |
|----|------|
|----|------|

〔計画内容〕

| 学校（施設）名 | 装置名 | 基準金額 | 整備計画額 | 国庫補助金 | 設置者負担（補助）金額 | 整備後現有金額 | 整備後投資金額 |
|---------|-----|------|-------|-------|-------------|---------|---------|
|         |     | 円    | 円     | 円     | 円           | 円       | 円       |
|         |     |      |       |       |             |         |         |
|         |     |      |       |       |             |         |         |
|         |     |      |       |       |             |         |         |
| 合計      | —   |      |       |       |             | —       | —       |

(注) 1 この事業計画は、「特別装置」について作成する。  
2 「装置名」欄は、特別装置の名称を記入する。  
3 「基準金額」欄は、交付要綱に定める基準金額を記入する。  
4 「整備計画額」欄は、本申請における国庫補助対象事業費を記入する。  
5 「国庫補助金額」欄は、「整備計画額」に対する補助金額を記入する。  
6 「設置者負担金額」及び「整備後投資金額」欄は、当該年度の負担金額を記入する。金額又は投資金額と本申請における「整備計画額」との合計額（当該事業に係る特別装置を同時に整備する場合は、それに係る整備計画も含む）を記入する。  
7 「整備後現有金額」

(1)事業計画書

第2表 事業計画（その5）

|        |                               |
|--------|-------------------------------|
| 補助金の区分 | 私立学校施設整備費補助金（私立高等学校産業教育施設整備費） |
|--------|-------------------------------|

|    |     |
|----|-----|
| 区分 | 実習船 |
|----|-----|

|       |  |
|-------|--|
| 使用学校名 |  |
|-------|--|

| 実績報告時記入欄            |            |
|---------------------|------------|
| 国庫補助対象事業に<br>対する支払額 | （ 年 月 日） 円 |
| 全体事業に<br>対する支払額     | （ 年 月 日） 円 |

〔計画内容〕

| 実<br>習<br>船 | 構<br>造 | 全 体 事 業 計 画     |       |                        | 国 庫 補 助 |                    |           | 対 象 事 業 計 画 |                     |   | 工 事 契 約<br>年 月 日 | 工 事 着 工<br>年 月 日 | 工 事 完 成<br>年 月 日 |
|-------------|--------|-----------------|-------|------------------------|---------|--------------------|-----------|-------------|---------------------|---|------------------|------------------|------------------|
|             |        | 工 事 量<br>(総トン数) | 工 事 費 | 実 際 工 事 単 価<br>(トン当たり) | 所 工 事 量 | 工 事 単 価<br>(トン当たり) | 国 庫 係 属 額 | 国 庫 補 助 金   | 事 業 経 費 設 置 者 負 担 金 |   |                  |                  |                  |
|             |        |                 |       |                        |         |                    |           |             |                     |   |                  |                  |                  |
|             |        | トン              | 円     | 円                      | トン      | 円                  | 円         | 円           | 円                   | 円 |                  |                  |                  |

(注) この事業計画は、「実習船」について作成する。

(1)事業計画書

第2表 事業計画（その2）

|        |                               |
|--------|-------------------------------|
| 補助金の区分 | 私立学校施設整備費補助金（私立高等学校産業教育施設整備費） |
|--------|-------------------------------|

|    |       |
|----|-------|
| 区分 | 工事事務費 |
|----|-------|

〔計画内容〕

| 区 | 分 | 費 | 目 | 金 | 額 | 内 | 訳 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
|   |   |   |   |   | 円 |   |   |

(注) 1 この事業計画は、「工事事務費（事業者主体事務費）」及び「都道府県工事事務費」の別に作成する。  
2 「区分」欄は、上記1に掲げる該当事項の名称を記入する。  
3 「内訳」欄は、各項目ごとにその用途を簡明に記入する。

## (2)配置図及び平面図

施設整備計画に係る配置図及び平面図については、次により作成する。

### 1 配置図

補助対象施設の位置、形状を朱線等で明示するとともに施設名を付すこと。

### 2 平面図

補助対象施設について、柱、窓及び出入口等並びに当該施設において使用する主な実験実習設備の配置状況を明示の上、各施設ごとの名称及び寸法が記載されているものとする。なお、補助対象施設を朱線等で枠取りすること。

### (3)収支計算書

収支計算書は、設置者において作成された資金収支予算書及び資金収支内訳表を添付し、特に歳入については、国庫補助金の外、設置者負担金の財源を明らかにしたものであること。

なお、当該補助金にかかる予算が未決議の場合には、確約書をもってこれに充てるものとするが、決議後、予算書の写しを速やかに提出すること。

〔計画内容の詳細〕

|        |                               |
|--------|-------------------------------|
| 補助金の区分 | 私立学校施設整備費補助金(私立高等学校産業教育施設整備費) |
|--------|-------------------------------|

| 区分 | 特別装置 | 学校名 | 専攻科名 | 履修単位数 |  |
|----|------|-----|------|-------|--|
|----|------|-----|------|-------|--|

| 装置名 | 単価 | 単価の内訳 | 購入数量 | 整備金額 | 納入(検収)年月日 | 支払年月日<br>(予定年月日) | 設置施設名 | 基準の種類 |
|-----|----|-------|------|------|-----------|------------------|-------|-------|
|     | 円  | 円     |      | 円    |           |                  |       |       |
| 計   |    |       |      |      |           |                  |       |       |

- (注) 1 本表は、〔計画内容〕の内訳を記入する。  
2 「専攻科名」欄は、農業、工業、商業、水産、家庭、看護の各専攻科名のほか、さらに複数の学科を設置する場合はその名称を記入する。  
3 「履修単位数」欄は、普通科等家庭科の場合においてのみ、別に定めるところの単位数を記入する。  
4 「単価の内訳」欄は、「単価」欄に記入した単価の内訳を価格、工事費等に分類して記入する。  
5 「整備金額」欄は、購入数量に単価を乗じて得た金額を記入する。  
6 「基準の種類」欄は、一般設備(農業、工業、商業、水産、家庭、看護、情報及び看護)、普通科等産業教育設備、普通科等家庭科及び専攻科等種別を記入する。  
7 この他に、装置の内容のわかる資料及び見積書等(国庫補助の対象とする経費を明示したもの)を添付すること。



別表第 2 号様式

文 書 番 号  
平成 年 月 日

文部科学省初等中等教育局長 殿

学 校 法 人 理 事 長 名 (記名押印又は署名)

平成 年度高等学校産業教育施設整備費国库補助金に係る参考資料

このことについて別紙のとおり提出します。

殿

補助事業者名 (記名押印又は署名)

平成 年度高等学校産業教育施設整備費国庫補助事業に要する経費の配分(及び事業の内容)の変更承認申請書

平成 年 月 日付け 文科初第 号で交付の決定を受けた平成 年度高等学校産業教育施設整備費国庫補助事業の内容を下記のとおり変更したいので承認くださるよう申請します。

記

| 変 更 の 内 容 | 変 更 の 理 由 |
|-----------|-----------|
|           |           |

- (注) 1 交付申請書の事業計画の変更部分について、訂正したものを添付する。  
2 特別装置について申請する場合は、変更して整備を図る装置の見積書、カタログの写しを添付する。  
3 設計上の変更がある場合は、変更前と変更後の配置図及び平面図を添付する(特別装置及び工事事務費を除く。)



(注)

- 1 この報告書は、(項)私立学校助成費(目)私立高等学校産業教育施設整備費補助金(細目)私立学校施設整備費補助金について、補助事業者は交付の決定を受けた月から毎月末日をもって本報告書を作成し、都道府県知事に報告すること。
- 2 都道府県知事は都道府県分を集計した本報告書を毎月7日までに初等中等教育局長に報告するものとする。
- 3 「区分」欄は、補助事業年度及び事業名を記入すること。(例 26年度(特別装置)、25年度補正(一般施設))
- 4 「交付決定額 A」欄は、交付決定を受けた国庫補助金額(工事事務費を含む。)を記入する。なお、前年度からの繰越事業である場合は当該国庫補助金繰越額を( )内に内数で記入する(以下同じ)。
- 5 「契約済額」欄の「前月までの累計」「本月分」及び「本月までの累計 B」の各欄は、契約済の工事等に係る国庫補助金額を記入する。なお、建築工事を躯体、電気及び給水・排水設備等契約に分割して実施する場合は、いずれか一つの工事契約を締結した時点で契約済みとする。
- 6 「契約済額」欄の「(B/A)」欄は、「本月までの累計 B」欄の金額を「交付決定額 A」欄の金額で除して得た数をパーセント(小数点以下第2位は切り捨てる。)で記入する。
- 7 「支出済額」欄は、補助事業者が支出した額を記入する。
- 8 「支出済額」欄の「(C/A)」欄は、「本月までの累計 C」欄の金額を「交付決定額 (A)」欄の金額で除して得た数をパーセント(小数点以下第2位は切り捨てる。)で記入する。
- 9 工事事務費の国庫補助金額は、支出官が支出された月に契約済額及び支出済額に含めて記入する。
- 10 官公需法に定義する中小企業に係る契約及び支出については、内数で別表に作成し、「中小企業分」と明記すること。

別表第5号様式

文部科学省初等中等教育局長 殿

文 書 番 号  
平成 年 月 日

補 助 事 業 者 名 (記名押印又は署名)

平成 年度高等学校産業教育施設整備費国库補助金繰越予定額報告書

このことについて、下記のとおり報告します。

記

| 事 項   | 繰 越 予 定 額 | 備 考 |
|---|-----------|-----|
| (例示)<br>私立学校施設整備費補助金<br>私立高等学校産業教育施設整備費<br>一般施設 | 円         |     |

- (注) 1 「事項」欄は、該当する事項のみ記入する。  
2 「繰越予定額」欄は、繰越し予定の国库補助金額を記入する。  
3 「備考」欄は、繰越しをしようとする学校等名及び繰越しを必要とする理由を簡明に記入する。  
4 繰越予定額がない場合においてもその旨報告する。

別表第6号様式

補助事業者名 (記名押印又は署名)

平成 年度高等学校産業教育施設整備費国庫補助事業実績報告書

平成 年 月 日付け 文科初第 号で交付の決定を受けた平成 年度高等学校産業教育施設整備費国庫補助事業の実績について下記のとおり報告します。

記

|                 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|-----------------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| (私立高等学校産業施設整備費) |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 私立学校施設整備費補助金    |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 一 般 施 設         |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 普通科等家庭科         |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 専 攻 科           |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 産業教育施設          |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 共用施設            |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 農業経営者育成施設       |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 高等学校拡充整備費       |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 工事事務費           |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 農場施設整備          |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 特別装置            |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 実習船             |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合 計             |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 都道府県工事事務費       |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

(注) 1 この様式は、第1表総括表及び第2表明細表から成る。第2表明細表は、(その1)から(その5)までそれぞれに区分し、第1表総括表の「区分」欄に記入

した区分の順に従って編集する。

2 「(平成 年 月 日現在)」欄は、国庫補助事業の完了年月日を記入する。なお、当該事業が当該年度で完了しないで翌年度に繰越した場合については、当該補助金の交付年度末で実績報告書を提出し、高等学校の当該事業が完了したときに改めてその「事業完了年月日現在」で実績報告書を再提出する。

3 「区分」欄に掲げる事業は、補助金の交付の対象になったもののみとし、当該事業以外の事項及び欄を除外して本表を作成する。

4 「補助事業に要する経費」欄は、交付決定通知(交付決定の内容に変更が生じ文部科学大臣の承認を得たものは交付決定変更通知等による)による国庫補助金交付決定額、設置者負担額を記入する。

5 「納入(検収)済額(支払額)」欄は、特別装置については当該年度に納入(検収)した額を、施設については支払期限内に支払った額及び支払予定額を記入する。ただし、繰越が予定されている場合の支払予定額については除く。なお、国庫補助金額に不用額が生じたときは、その金額を「備考」欄に記入する。

6 「翌年度支払予定額」欄は、当該年度に完了しないために繰越しをする事業において、翌年度に支払う予定の額を記入する。

7 「国庫補助金受領済額」欄は、支出官から支出を受けた国庫補助金額を記入する。

8 「精算所要額」欄は、「納入(検収)済額」欄の国庫補助金額と「国庫補助金受領済額」欄との差額を記入する。従って繰越予定額、又は不用額がある場合は、その金額にかかる国庫補助金未受領額については、「精算所要額欄」の額に含まれない。

別表第 6 号様式

第 2 表 明細表(その 1)

| 補助金の区分 |  | 私立学校施設整備費補助金(私立高等学校産業教育施設整備費) |
|--------|--|-------------------------------|
| 事業名    |  |                               |

本表は、別表第 1 号様式の「第 2 表 事業計画(その 1)」を「第 2 表 明細表(その 1)」と読み替えて作成する。

(注) 1 この明細表は、一般施設、普通科等家庭科、専攻科、産業教育共同利用施設及び農業経営者育成高等学校拡充整備の別に作成する。

2 「事業名」欄は、上記 1 に掲げる該当事業の名称を記入し、学校(施設)別に記入する。

3 「実績報告時記入」欄は、国庫補助対象事業に対する支払年月日及び金額、全事業に対する支払年月日と支払額について記入する(予定についても同様とする。)

4 その他の記入については、別表第 1 号様式の「第 2 表 事業計画(その 1)」の(注) 3 ～ 15 に準ずる。

第 2 表 明細表(その 3)

| 補助金の区分 |        | 私立学校施設整備費補助金(私立高等学校産業教育施設整備費) |
|--------|--------|-------------------------------|
| 事業名    | 農場施設整備 |                               |

本表は、別表第 1 号様式の「第 2 表 事業計画(その 3)」を「第 2 表 明細表(その 3)」と読み替えて作成する。

(注) 記入については、別表第 1 号様式の「第 2 表 事業計画(その 2)」の(注)に準ずる。



第2表 明細表(その4)

| 補助金の区分 |     | 私立学校施設整備費補助金(私立高等学校産業教育施設整備費) |  |  |
|--------|-----|-------------------------------|--|--|
| 事業名    | 特別装 | 置                             |  |  |

本表は、別表第1号様式の「第2表 事業計画(その4)〔計画内容の詳細〕」を「第2表 明細表(その4)」と読み替えて作成する。  
(注) 記入については、別表第1号様式の「第2表 事業計画(その4)〔計画内容の詳細〕」の(注)に準ずる。

第2表 明細表(その5)

| 補助金の区分 |    | 私立学校施設整備費補助金(私立高等学校産業教育施設整備費) |  |  |
|--------|----|-------------------------------|--|--|
| 事業名    | 実習 | 船                             |  |  |

本表は、別表第1号様式の「第2表 事業計画(その5)」を「第2表 明細表(その5)」と読み替えて作成する。  
(注) 1 事業が完成したときは、完成写真(2枚)を添付すること。  
2 記入については、別表第1号様式の「第2表 事業計画(その5)」の(注)に準ずる。

第2表 明細表(その2)

|        |    |                               |   |  |
|--------|----|-------------------------------|---|--|
| 補助金の区分 |    | 私立学校施設整備費補助金(私立高等学校産業教育施設整備費) |   |  |
| 事業名    | 工事 | 事務                            | 費 |  |

本表は、別表第1号様式の「第2表 事業計画(その2)」を「第2表 明細表(その2)」と読み替えて作成する。

(注) 1 事業が完成したときは、完成写真(2枚)を添付すること。

2 記入については、別表第1号様式の「第2表 事業計画(その2)」の(注)に準ずる。





様式第3（第10関係）

2. 事業完了期日延期の理由

(注)

- 1 延期する事業についてののみ作成するものとし、当該事項以外の事項を除外して本表を作成する。
- 2 施設に係る事業を延期する場合は、当初計画と変更計画を明らかにした工程表(建築主体工事、電気設備、給水・排水設備等付帯工事に区分したもの。)  
を一部添付する。
- 3 所轄財務局(部)長に申請した書類の写しを添付する。
- 4 所轄財務局(部)長からの承認書の写しを添付する。
- 5 繰越額の確定後、繰越確定計算書の写しを送付する。
- 6 本申請書は、事業年度の3月20日までに提出すること。



## 2. 事業完了期日再延期の理由

- (注) 1 再延期する事業についてのみ作成するものとし、当該事項以外の事項を除外して本表を作成する。  
2 施設に係る事業を再延期する場合は、当初計画、変更計画並びに再延期に係る変更計画を明らかにした工程表(建築主体工事、電気設備、給水・排水設備等付帯工事)を一部添付する。





2 滅失・亡失の理由(事実の詳細)

3 滅失・亡失発見後の処置状況

4 滅失・亡失当時における管理者の管理状況及び使用者の使用状況

5 滅失・亡失した財産の補充状況、復旧状況又は整備計画

6 財産の滅失・亡失に伴う他の財産の滅失・亡失の有無及びこれに対する処理手続状況

7 添付資料

(1) 滅失・亡失した財産のうち特別装置については、特別装置のあった建物等の配置図及び当該設備の配置を示した平面図

(2) 滅失した財産のうち施設については、次による配置図及び平面図

ア 配置図は縮尺1/600程度とし、滅失施設の位置・形状を青線で枠取りし、施設名を付記する。  
イ 平面図は縮尺1/100程度とし、滅失施設の柱、窓及び出入り口等を明示したうえ青線で枠取りし、施設名を付記する。  
その内補助対象部分を朱線で囲み、かつ滅失部分を朱斜線で明示するとともにそれぞれの寸法及び面積を記入する。

(3) 滅失・亡失状況等が判明する資料(写真、新聞の切り抜き等)

(4) 関係官庁等の証明書類

(5) その他関連する資料

(注) 1 「滅失・亡失の内容」の各欄は次により記入する。

(1) 「補助事業名」欄は、一般施設、特別装置、実習船等の事業の名称を記入する。

(2) 「滅失・亡失施設」の各欄は次により記入する。

ア 「整理番号」欄は、滅失対象施設・特別装置が高等学校産業教育施設台帳及び高等学校産業教育設備台帳(以下「施設台帳等という」)に記入されている場合は、施設台帳・特別装置が施設台帳等の整理番号を記入する。

イ 「施設名(装置名)」欄は、滅失・亡失対象施設・特別装置が施設台帳等に記入されている場合は当該施設名又は装置名を、記入されていない場合は実績報告書に記載されている施設名又は装置名を記入する。

ウ ついては、昭和60年3月5日付け文部省告示第28号別表の「処分を制限する財産の名称等」欄及び「処分制限期間」欄に掲げられているものうち該当するものを記入する。また、平成13年度以降に予算に係る補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の名称等」欄及び「処分制限期間」欄に掲げられた財産については、平成14年3月25日付け文部科学省告示第53号別表の「処分を制限する財産の名称等」欄及び「処分制限期間」欄に掲げられているものを記入する。

- エ 「数量」及び「取得単価」の各欄は、特別装置の滅失について記入する。また、「取得単価」欄は、滅失・亡失対象特別装置の1個又は1組の購入単価を記入する。
- オ 「補助対象面積」欄は、「補助対象面積」に記入した面積のうち滅失対象面積を記入する。
- カ 「実習船」を処分しようとする場合、「学校名」欄には当該実習船を使用していた学校名(複数の場合は主として使用していた学校名)を、「施設名(装置名)」欄に実習船名を、「構造」欄に鉄造船、木造船の別を、「補助対象面積」欄に総トン数を、「補助対象面積」欄に補助対象トン数をそれぞれ記入する。
- 2 予算に係る補助事業等により取得し、又は効用の増加した滅失対象施設・特別装置で処分制限期間未経過及び既に補助金を国庫に納付している財産以外を取壊し廃棄等の処分をする場合には、別途財産処分手続きが必要となるので留意すること。